



2022年上半期 東南アジア投資・M&A動向

2022年9月

レポートの内容及びP14の個別トピックの詳細については
info@asia-bc.comにお問い合わせください

東南アジアのマクロ経済動向

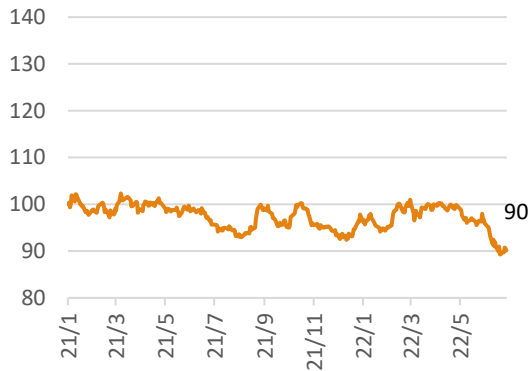
東南アジア主要6か国の株価指数

- 東南アジア各国の株価指数はグローバルな株価動向と同様に2022年に入ってから下落傾向
- 指数に金融機関が占める比率が比較的高いシンガポールとインドネシアにおいて、金利の上昇に伴い、株価指数の動向が良い傾向

シンガポール (Straits Times Index)



マレーシア (KLCI)



インドネシア (IDX Composite)



タイ (SET)



ベトナム (VNINDEX)



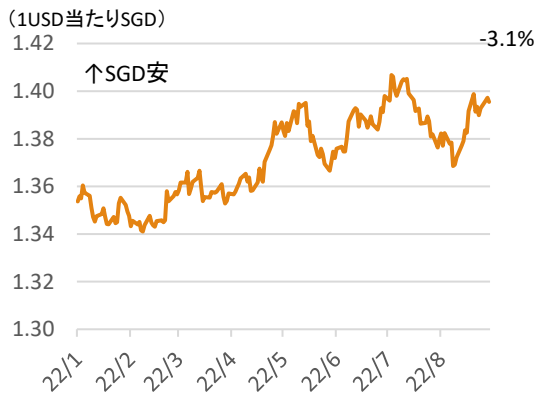
フィリピン (PSEi)



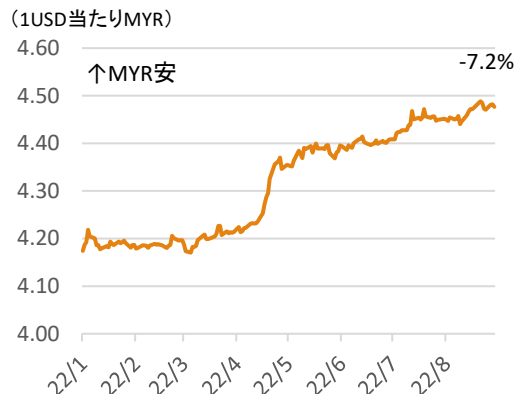
東南アジア主要6か国の為替レート動向

- ▶ 米国の金利上昇により東南アジア6か国の通貨は対米ドルで下落。特にタイとフィリピンで通貨安による利上げ圧力が強まっている
- ▶ タイの政策金利は2022年上半期に0.5%で、米国との金利差が拡大。エネルギー純輸入国のフィリピンは資源価格の高騰で貿易収支が悪化しており通貨安の要因となっている

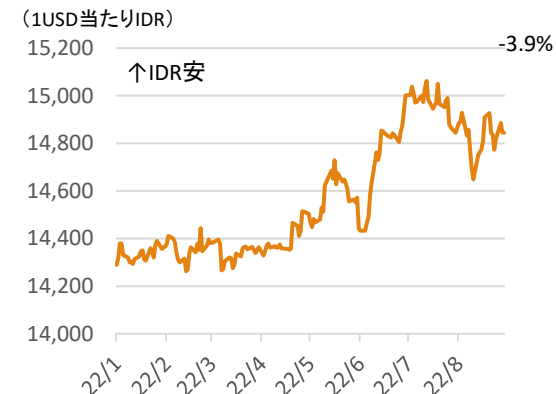
シンガポール



マレーシア



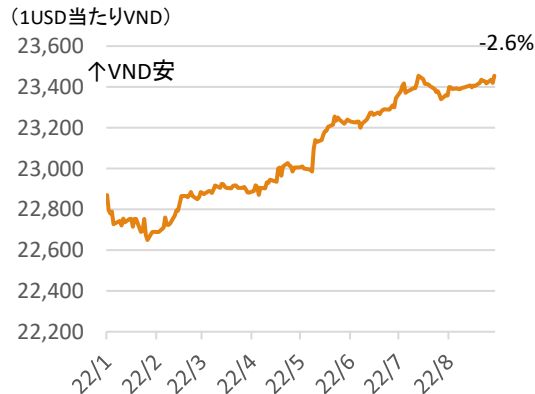
インドネシア



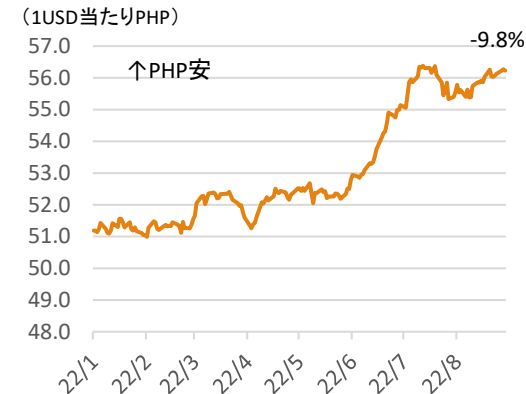
タイ



ベトナム



フィリピン



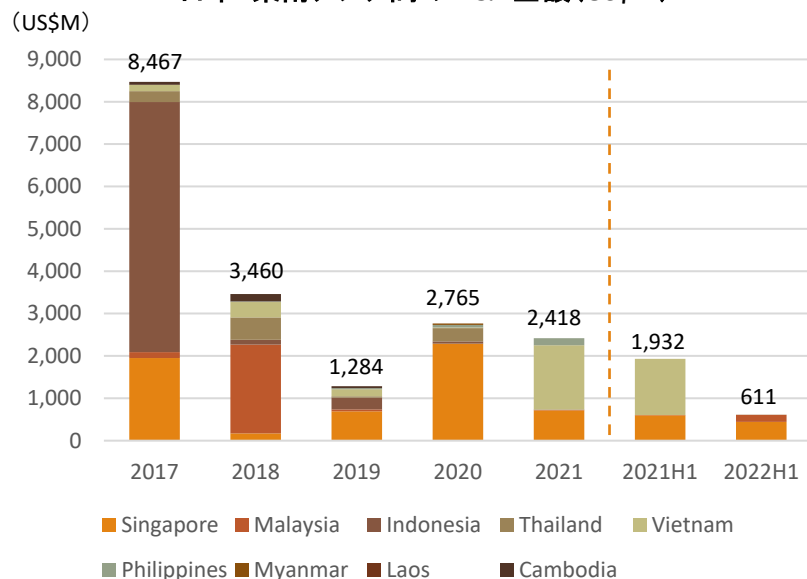
日本・東南アジア間のM&A・投資動向

日本・東南アジア間のM&A実績

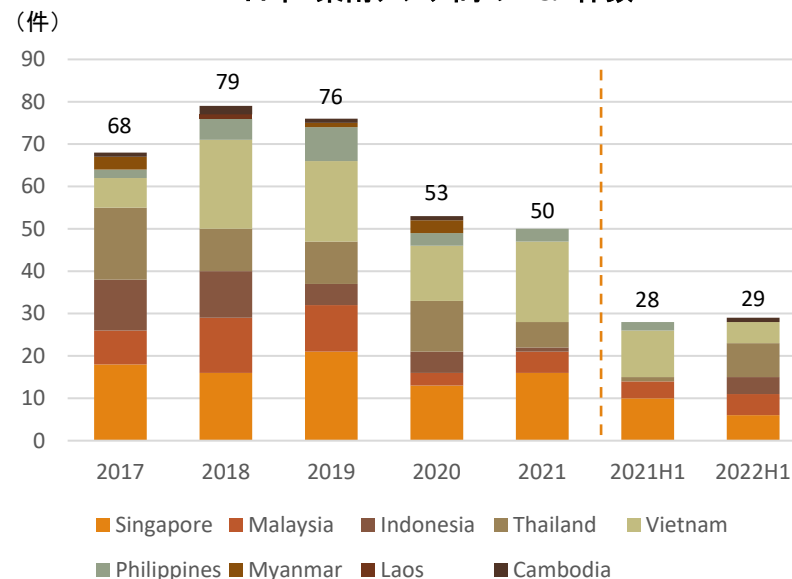
全体の金額及び件数の推移

- 2022年上半期の日本・東南アジア間のM&Aは金額ベースで約6億ドル、件数ベースで28件とそれぞれ前年同期比-68%、+4%
- 2022年上半期は、2021年上半期に三井住友カードによるベトナム/FE Credit向けの約1,500億円の出資案件があったことから、比較すると金額は大幅に減少しているが、件数ベースではほぼ横ばい

日本・東南アジア間のM&A金額(US\$M)



日本・東南アジア間のM&A件数

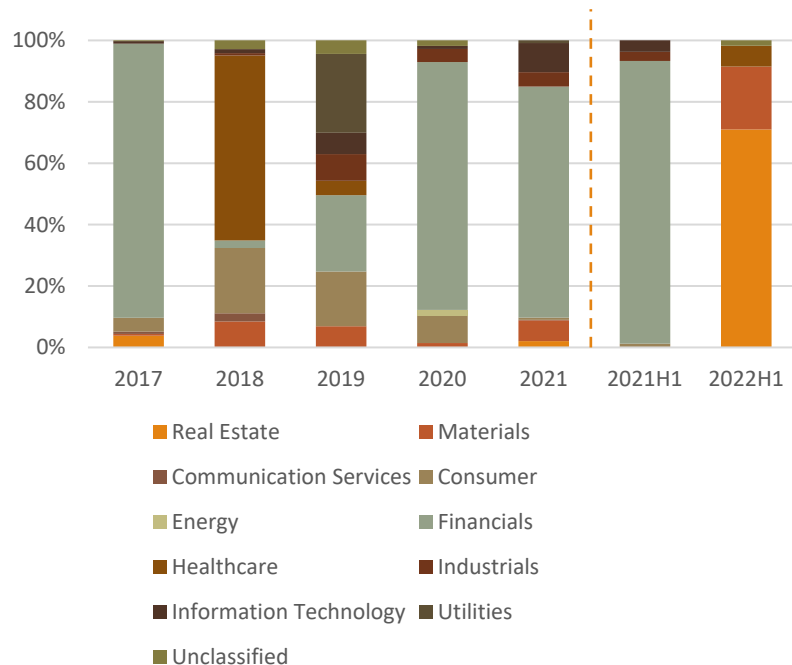


日本・東南アジア間のM&A実績

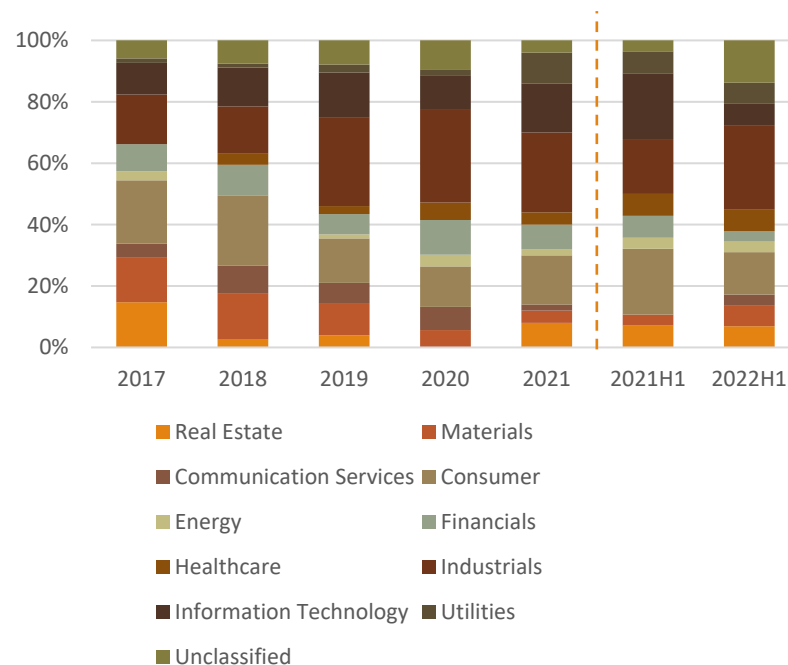
セクターによる内訳

- ▶ 例年Industrials、Information Technology、Consumerセクターの案件が安定的に多い
- ▶ 金額ベースでは変動が大きいですが、Financialsは1件当たりの金額が大きくなる傾向にあり、年によっては大きく変動

セクターごとのM&A投資金額比率



セクターごとのM&A投資件数比率



日本・東南アジア間の主要M&A・投資実績

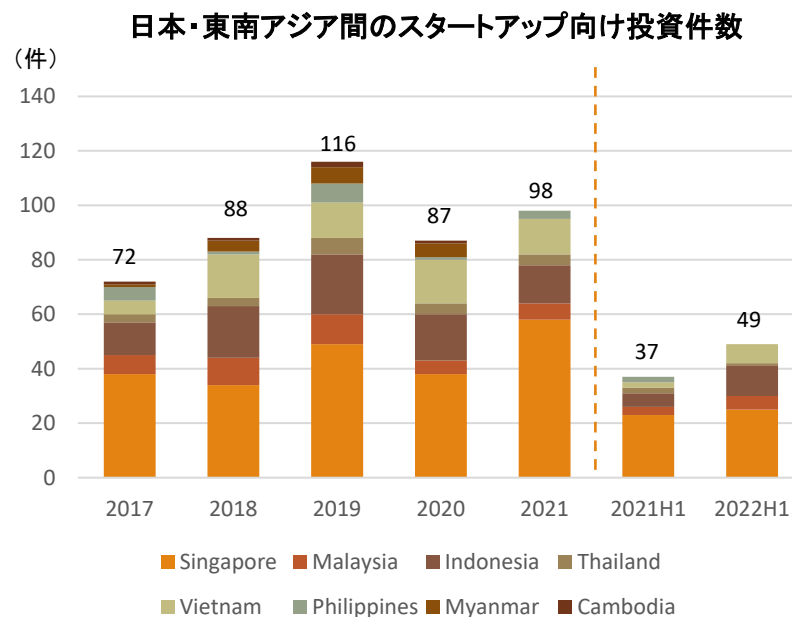
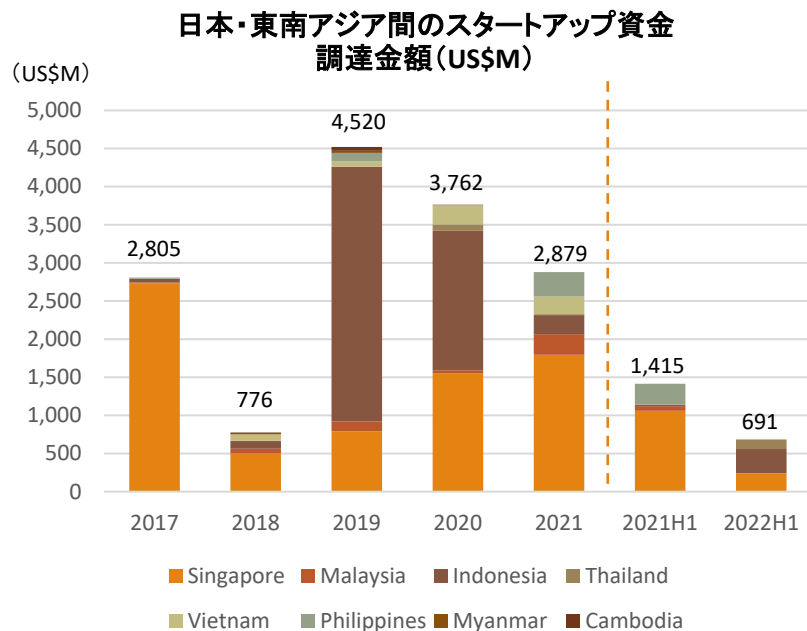
2022年上半期の主要案件

公表日	取引	投資金額	詳細
2月21日	シンガポール    不動産Capital Square Towerの買収	US\$221M	<ul style="list-style-type: none"> 三井住友ファイナンス&リース株式会社の連結子会社のSMFLみらいパートナーズ株式会社、SMFLの連結子会社のケネディクス株式会社及びファンド運営を行うARA Asset Management Limitedは、シンガポールの複合系オフィスビル「Capital Square」へ共同投資
5月9日	マレーシア   Lee Soon Seng Plastic Industriesの買収	US\$125M	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産は、食品容器製造大手のエフピコと共に、東南アジアを中心に機能性食品容器の製造・販売を行うLee Soon Seng Plastic Industriesを買収。三井物産の出資比率は60%、エフピコは40% 対象会社はマレーシア最大手の機能性食品容器製造会社、製品設計や金型作製を含む一連の製造工程を全て自社で完結でき、自社物流による配送能力を有している
1月20日	シンガポール  Starlink Resources/H&S Coの買収	US\$9M	<ul style="list-style-type: none"> トランコムはシンガポールの物流会社であるStarlink Resources及びグループ会社であるH&S Coの発行済株式100%をそれぞれ取得 Starlink ResourcesとH&S Coはシンガポールに拠点を置き、アパレル・ヘルスケア等のグローバル企業の物流業務を行っている
1月10日	タイ   Takara Leben Wise Estate 3	US\$2M	<ul style="list-style-type: none"> 不動産ディベロッパータカラレーベンはタイのアセットワイズと共同でバンコクでコンドミニウム開発に参画 タカラレーベンがアセットワイズからWise Estate 3の株式49%を取得
4月24日	カンボジア   新生銀行グループ NA カンボジアの商業銀行への資本参加		<ul style="list-style-type: none"> ベトナムの大手民間銀行である軍隊商業銀行がカンボジアで設立する商業銀行に49%資本参加 カンボジア事業は法人向け金融サービスや住宅ローンなどに加えて、Unbanked層向けにオンライン小口無担保ローンなどを提供

日本・東南アジア間のスタートアップ投資実績

全体の金額及び件数の推移

- 2022年上半期の日本・東南アジア間のスタートアップ投資は金額ベースで7億ドル(日系投資家が参加したラウンドの合計金額)、件数ベースで49件とそれぞれ前年同期比-51%、+32%
- 2021年上半期は、ソニーが参加したTraxのUS\$640MシリーズEラウンド等により金額が大きかった

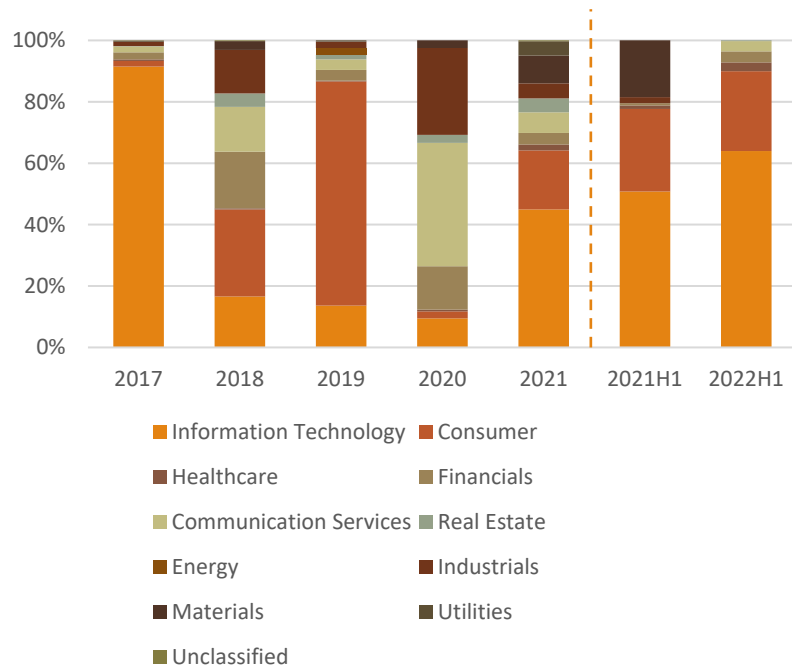


日本・東南アジア間のスタートアップ投資実績

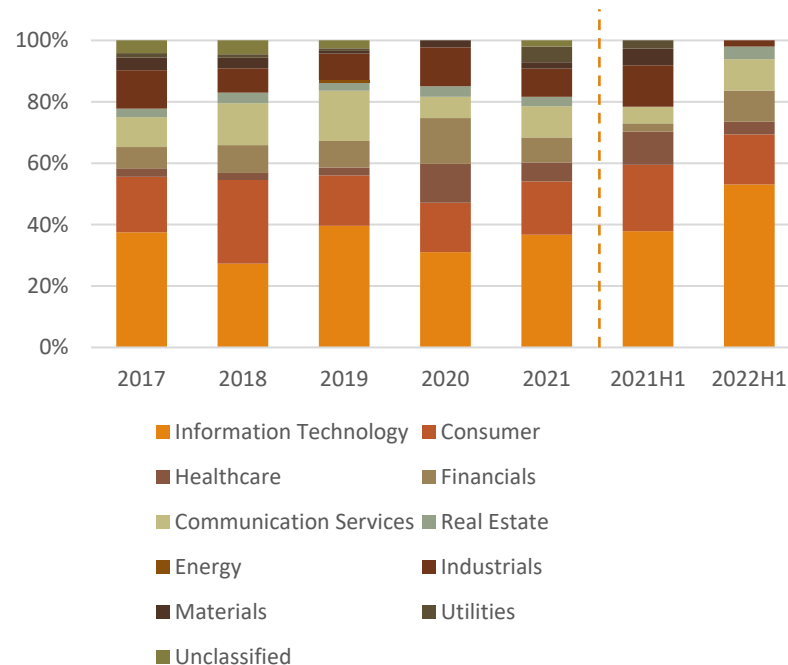
セクターによる内訳

- 毎年Information Technology、Consumerセクターの案件が安定的に多い
- テクノロジー企業への投資は1件当たりの投資金額が大きくなる傾向があるが、2017年Grabのようなユニコーンによる調達がある場合、投資金額の割合が大きく影響している

セクターごとのスタートアップ投資金額比率



セクターごとのスタートアップ投資件数比率



日本企業による東南アジアスタートアップ投資

2022年上半期主な投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
1月9日	 みずほ銀行によるTonikへの出資	US\$131M	<ul style="list-style-type: none">みずほ銀行は、フィリピンにおいて、同国民間企業で初めてライセンスを取得し「Tonik」ブランドで無店舗のデジタルバンクを展開するTonik Financialに出資。TonikはシンガポールHQで、みずほ銀行は持分約10%相当の株式を取得その他の投資家はProsus Ventures (旧Naspers Ventures)、シンガポール投資ファンドSixteenth Street Capital、インドネシアファミリーオフィスNuri Group等を含む
3月21日	 農林中央金庫によるSayurboxへの追加出資	US\$119M	<ul style="list-style-type: none">グローバル・ブレインが運営する、農林中金イノベーションファンド (NCIF) は、インドネシアにおいて生産者から消費者へ直接生鮮食品を届けるECプラットフォーム「Sayurbox」を提供するKulawarga Asia (本社:シンガポール) の総額US\$119Mのラウンドに参加PEファンドのNorthstar Group、国際金融公社 (IFC)、ベンチャーキャピタルのAlpha JWC等も同ラウンドに出資
5月12日	 大和PIパートナーズによるQoalaへの出資	US\$65M	<ul style="list-style-type: none">大和PIパートナーズ、Sequoia Capital India、MassMutual Ventures Southeast Asia、Indogen Capital等の投資家はインドネシアQoalaのシリーズBに出資Qoalaは自社オムニチャネルを通じて、自動車、バイク、住宅、健康等の保険商品を、インドネシアを始め、タイ、マレーシアの3か国の一般消費者向けに販売しているインシュアテック企業
2月7日	 クレディセゾンによるJuloへの出資	US\$60M	<ul style="list-style-type: none">クレディセゾンは、インドネシアにおいて金融サービスを十分に享受できないアンダーサーブド層の人々を対象にデジタルレンディング事業を行うJulo (本社:シンガポール) に対しUS\$30Mの投資とUS\$50Mの融資を供与Gobi Partners、Saratoga Investment Corp.、Quona Capital等も同シリーズBラウンドに参画

日本企業による東南アジアスタートアップ投資

2022年上半期主な投資案件

公表日	取引	投資金額	詳細
5月24日	 JICベンチャー・グロース・インベストメンツ、日本政策投資銀行、東海東京フィナンシャルによるADDXに出資	US\$58M	<ul style="list-style-type: none">JICベンチャー・グロース・インベストメンツ、日本政策投資銀行、東海東京フィナンシャル、シンガポール取引所、タイ証券取引所、シンガポールのUOB銀行などがADDXのプレシリーズBラウンドに投資ADDXは、デジタル証券プラットフォームであり、2020年のライセンス取得後、17以上の多様なアセットがプラットフォームに上場している
5月13日	 マネーフォワードによるMekariへの追加出資	US\$50M	<ul style="list-style-type: none">マネーフォワードは、インドネシアにおいて中小企業を中心とした法人向けにクラウド会計・人事労務・CRM(顧客情報管理)などのSaaSを提供するMekariに48百万米ドルの追加出資。42.7%保有し筆頭株主EV Growth、East Ventures、BEENEXT等も同ラウンドに投資
2月10日	 DG Daiwa VenturesによるPDAXに出資	US\$50M	<ul style="list-style-type: none">DG Daiwa Venturesは、フィリピンにおける暗号資産取引所を運営するPhilippine Digital Asset Exchange「PDAX」の総額約5,000万米ドルの資金調達ラウンドに参加し、投資本ラウンドはTiger Global、BEENEXT等との共同出資
1月10日	 Saison CapitalによるKoinWorksへ出資	US\$43M	<ul style="list-style-type: none">インドネシアのフィンテック・プラットフォーム大手 KoinWorks は、Telkom Indonesia の CVC である MDI Ventures がリードしたシリーズCラウンドを調達。このラウンドには、Quona Capital、Triodos Investment Management、Saison Capital、AC Ventures、East Ventures が参加

2022年上半期東南アジアに関する主要トピック

2022年上半期東南アジアに関する主要トピックサマリ

各トピックに関する詳細な内容記事についてはinfo@asia-bc.comまでお問い合わせください

1 テック企業によるインドネシア銀行投資・買収

- 2022年になってから複数のテック企業によるインドネシア銀行向けの買収・出資が急増
- 買収・出資により既存の銀行のライセンスを活用したより広範なサービス提供、銀行顧客へのデジタルプロダクトの提供、資金調達コストの低減などが期待される

2 東南アジアにおけるモビリティ関連市場

- 東南アジアのモビリティ業界における先駆者としてライドシェア(Grab、Gojek)と中古車売買(Carsome、Carro)のプレイヤーが存在。いずれのプレイヤーも既に上場或いはユニコーンになっており、最近では積極的な投資・買収を繰り返して成長を加速
- これらユニコーン以外にも新たなモビリティ関連プレイヤーが多く出現しつつある

3 東南アジアのヘルスケア関連市場

- コロナ以降、東南アジアにおけるヘルスケア分野への注目が高まっており、ヘルスケアスタートアップへの投資額が急増
- 日本の戦略投資家による東南アジア(主にシンガポール)のアーリーステージヘルステック企業への投資も目立ち始めている

4 ベンチャーキャピタル(VC)のファンドレイズ状況

- 2022年上半期、ファンドレイズ中の東南アジアのVCは昨年より11社増加。ファンドの一部を東南アジアに投資するグローバルVCも26社がファンドレイズ中
- これらVCの積極的な資金調達を背景に、2022年もVCによる堅調な投資活動が見込まれる

Asia Business Creation社について

会社概要

Asia Business Creation社について

■会社概要

社名: Asia Business Creation Pte Ltd

設立: 2021年5月

本社: 1 Phillip Street, #03-01, Royal One Phillip,
シンガポール 048692

代表者: 安井 健

問い合わせ先: info@asia-bc.com

社員: 2名

業務内容:

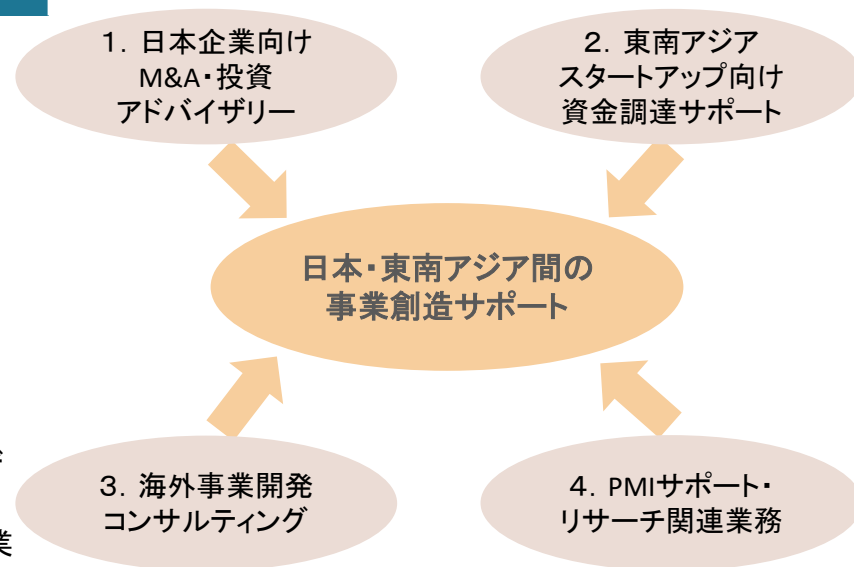
1. 日本企業の東南アジア向けM&A・投資アドバイザー業務
2. 東南アジアスタートアップ向け資金調達サポート業務
3. 海外事業開発、海外進出に関するコンサルティング業務
4. 投資実行後のPMIサポート業務・リサーチ関連業務

特色・強み:

- 日本企業だけでなく東南アジアローカル企業向けにもサービス提供できる強み
- シンガポール拠点であることによる情報ネットワーク
- テクノロジーセクターの経験・知見



Asia Business Creation社の事業分野



Asia Business Creation社の特色・強み

東南アジア企業のアドバイザーも務める
経験・ネットワーク

テクノロジーセクター
における経験・豊富な
ネットワーク